

# 政府の統計改革、デフレーター ・ニーズへの対応について

— 企業向けサービス価格指数2015年基準改定を通じて —

---

2020年1月  
日本銀行  
調査統計局

# 統計改革と日本銀行の役割

✓ 日本銀行では、2016年12月に経済財政諮問会議が決定した「統計改革の基本方針」を踏まえ、過去数年において、卸売サービスと知的財産ライセンス(特許貸出サービス)の価格指数作成を進めてきた。

## (1) 統計改革の主な経緯

### 「統計改革の基本方針」の決定 (平成28年12月 経済財政諮問会議)

GDP統計を軸とする経済統計を抜本的に改革していくための基本方針を決定。



### 「最終取りまとめ」の決定 (平成29年 5月 統計改革推進会議)

EBPM(証拠に基づく政策立案)推進体制の構築、GDP統計を軸にした経済統計の改善、ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進といった課題について、具体的な方針を取りまとめ。



実行段階に移行

## (2) 統計改革における日本銀行の役割

### ▽「統計改革の基本方針」の記述

対応方針	既存の統計では捕捉できていない卸売サービス、特許貸出サービスについて、新たに調査対象とする。
------	--

### ▽統計改革推進会議「最終取りまとめ」の記述

デフレーター推計の精緻化に資する企業向けサービス価格指数における卸売サービス価格等の捕捉(2019年度に基礎統計が改善され次第、GDP統計のデフレーター推計に反映)。

# SPPI・2015年基準改定の概要

- ✓ 2019年に実施した企業向けサービス価格指数(SPPI)・2015年基準改定において、日本銀行は、「政府の統計改革、デフレーター・ニーズへの対応」を改定の柱の一つと位置づけ、卸売サービスと知的財産ライセンス(=特許貸出サービス)の価格指数を作成・公表した。

## ①経済・産業構造の変化への対応

- 情報通信技術の高度化
- セキュリティ意識の高まり
- 人手不足や働き方改革への対応

## ②指数精度改善に向けた取り組み

- 広告業界の変化に応じた品質調整
- 損害保険のリスク量を考慮した品質調整

## ③政府の統計改革、デフレーター・ニーズへの対応

- 卸売サービス
- 知的財産ライセンス
- 不動産仲介・管理
- テレビ番組制作 など

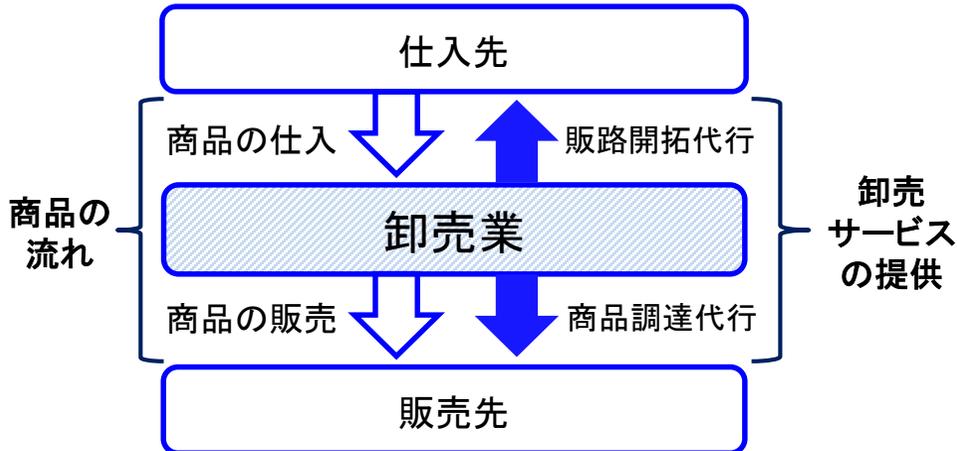
# 「卸売サービス価格」について

---

# 「卸売」サービスの概要

- ✓ 卸売業は、商品の仕入販売活動を通じて、商流機能(販路開拓や商品調達)や物流機能(拠点間配送や在庫管理)などの様々な機能を複合サービスとして提供。
- ✓ 卸売サービスは、企業向けサービス価格指数の旧基準(2010年基準)でカバーされていないサービスの中で、取引規模が最も大きい分野であった。

## (1) 卸売サービスの概要



## (2) 経済活動別名目GDPシェア

▽GDPシェア ランキング(2015年)

1	製造業	20.7%
2	不動産業	11.4%
3	卸売業	8.4%
4	専門・科学技術、業務支援サービス業	7.2%
5	保健衛生・社会事業	6.8%

(出所)内閣府「国民経済計算」

## (3) 卸売業の主な機能

商流機能	販売先の望む商品を調達し、仕入先の代わりに販路を開拓	情報提供機能	取引情報を集約し、マーケティング等に役立てる
取引コスト低減機能	流通経路のハブとなることで取引数を減らし、事務コストや取引にかかる各種リスクを低減	物流機能	配送や倉庫サービス、在庫管理を代行する
品揃え機能	販売ロット小口化や商品取り揃えにより、多様な需要に対応	金融機能	代金回収事務に伴い、決済猶予や信用保証を行う
		研究開発機能	プライベートブランド商品開発など、製造企画を行う

# 卸売サービス価格指数の調査・公表方法の概要 (図表4)

- ✓ 卸売サービス価格指数は、四半期ごとの参考指数として公表。内訳は5項目とする。
- ✓ 「商品の内容、数量、取引先、取引条件、付随するサービス内容」等の特性をできる限り固定して調査。
- ✓ 企業のデータ管理の実態等を踏まえ、取扱商品の販売単価と仕入単価の両方を調査するなどの方法で、「単位当たりマージン額」を調査。

## (1) 卸売サービス価格指数の公表タイミング

(例) 2019年8月に公表する指数

	2018年			2019年							
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
卸売サービス以外の指数	公表済み									速報	速報
卸売サービス価格指数	公表済み			速報		速報					

## (2) 卸売サービス価格指数の分類編成

卸売を含む総平均	
卸売	
繊維・衣服等卸売	( 4.8% )
飲食料品卸売	(19.1%)
建築材料、鉱物・金属材料等卸売	(26.3%)
機械器具卸売	(26.6%)
その他の卸売	(23.2%)

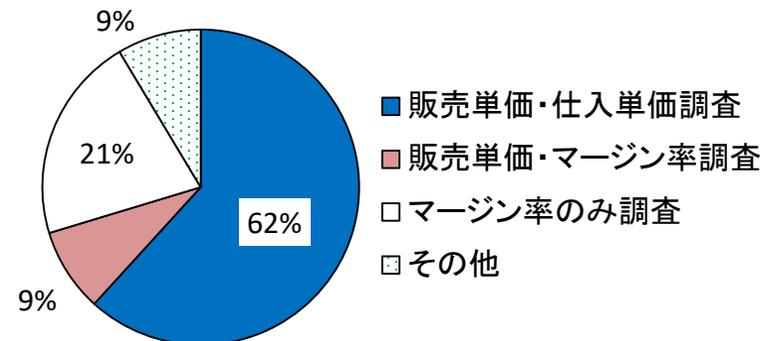
(注) 括弧内の値は卸売全体に占めるウエイト。

## (3) 卸売サービス価格指数の調査方法

$$\begin{aligned} \text{単位当たりマージン額} &= \text{販売単価} - \text{仕入単価} \\ &= \text{販売単価} \times \text{マージン率} \end{aligned}$$

(注) 販売単価の情報が得られない場合は、対応する商品の価格指数(企業物価指数等)で代用。

## (4) 調査方法の割合

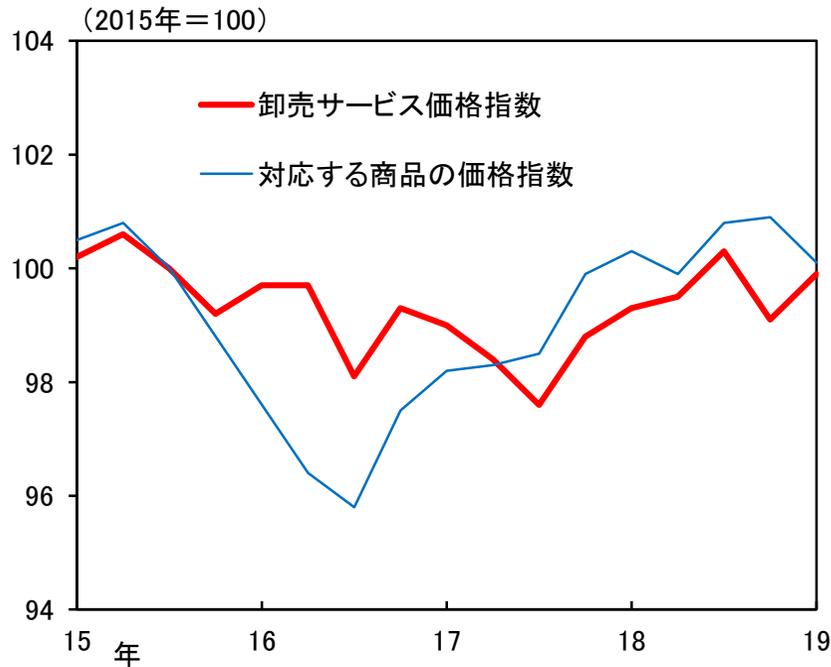


(注) 「その他」は、仲介手数料を調査している場合などが該当。

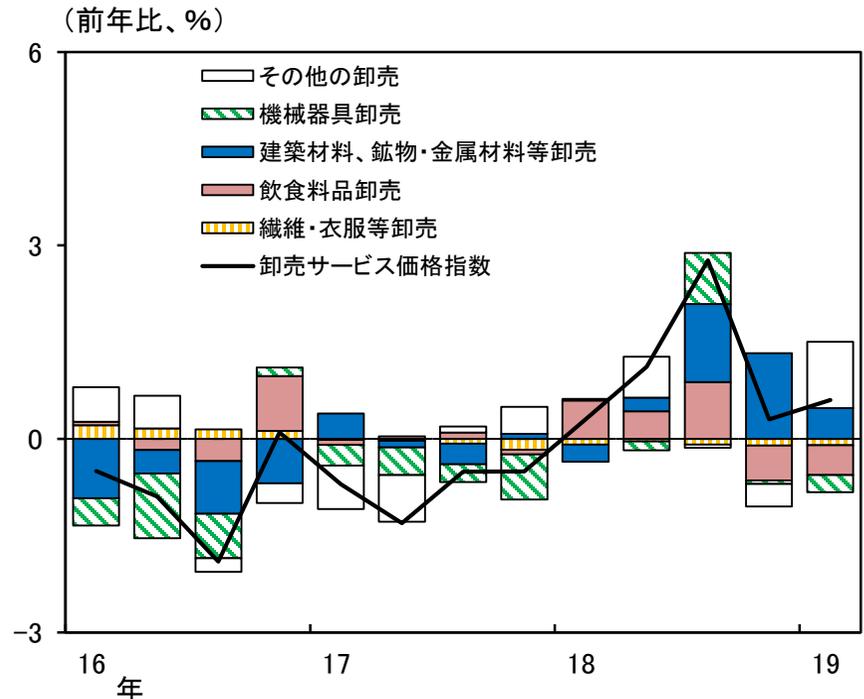
# 卸売サービス価格指数

- ✓ GDP統計上の卸売サービスについては、対応する物価指数が存在しないため、従来、実質化のためのデフレーターとして、卸売業が取り扱う商品の価格指数が用いられてきた。日本銀行が作成した卸売サービス価格指数は、そうした商品の価格指数と比べると、価格の変動が小さいように見受けられる。
- ✓ 卸売サービス価格(単位当たりマージン額)が大きく変化しない場合、販売価格(=仕入価格+マージン)の変動率は、仕入価格の変動率よりも小さくなる。マクロ的にみれば、卸売業の存在が、販売価格の変動率の抑制に寄与しているとの解釈も可能。
- ✓ 「卸売サービス価格指数」は、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売」の上昇などにより、18年半ば以降上昇。

## (1) 卸売サービス価格指数



## (2) 卸売サービス価格指数の前年比



(注) 対応する商品の価格指数は、企業物価指数等を、卸売サービスのウエイトで加重平均することにより試算。

# 「知的財産ライセンス」について

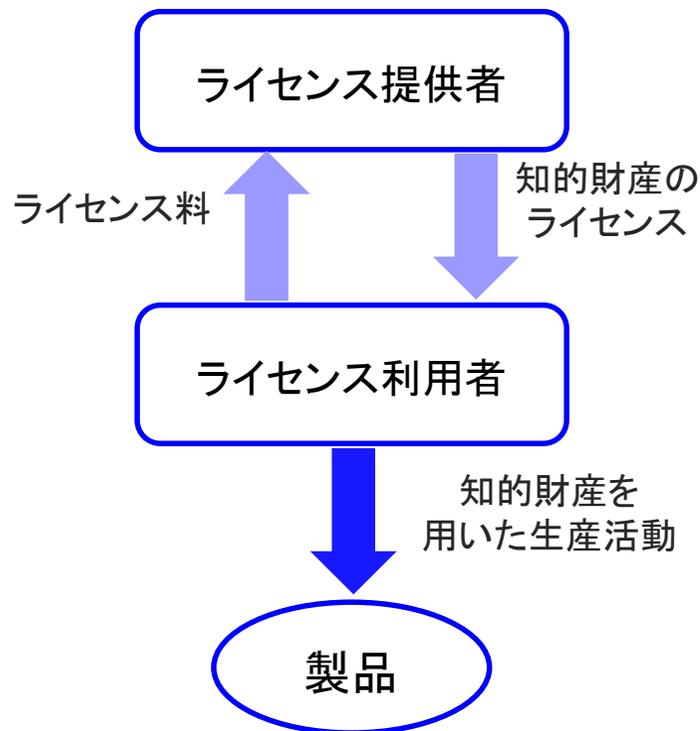
---

# 「知的財産ライセンス」サービスの概要

(図表6)

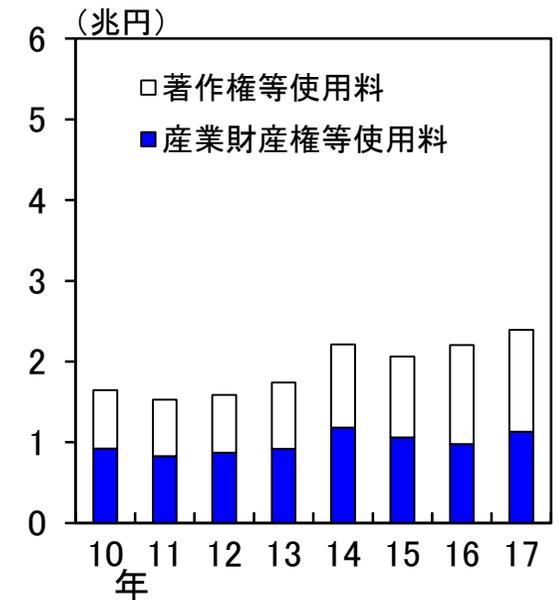
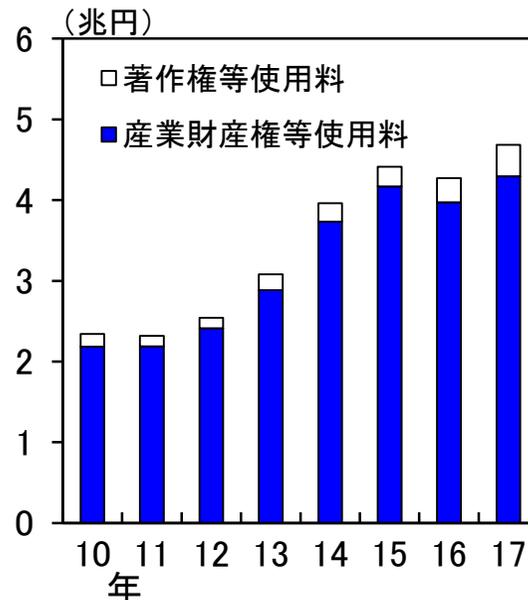
- ✓ 2016年に実施されたGDP統計の基準改定で、当該サービスが、サービスの産出として新たにGDPに計上されることとなったため、日本銀行では、特許等の知的財産のライセンス取引について、価格調査を開始。
- ✓ 知的財産ライセンスは、「他社に対し、自社が保有する特許権やノウハウなどの知的財産の使用許可を与える(ライセンスする)サービス」と定義する。
- ✓ 日本企業の海外生産の拡大などを背景に、クロスボーダー取引額は増加傾向。

## (1) サービスの概要



## (2) 知的財産権等使用料の推移(国際収支統計)

▽受取額(ライセンス輸出額) ▽支払額(ライセンス輸入額)



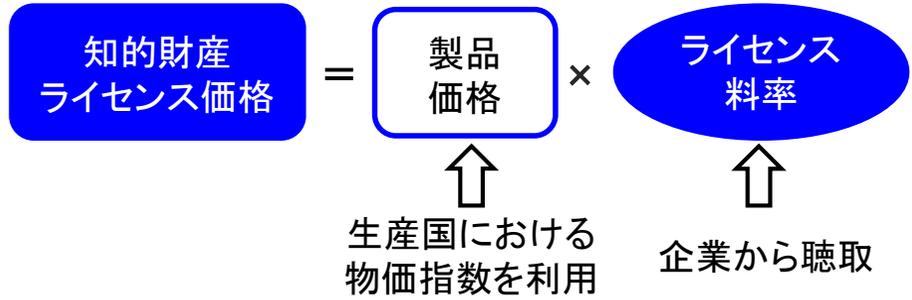
(注) 産業財産権等使用料は、産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)などを含む。

(出所) 財務省・日本銀行「国際収支統計」

# 知的財産ライセンスの調査方法の概要

- ✓ 知的財産ライセンスの価格は、「ライセンス料率」に、対応する製品の価格指数を乗じることで算出。
- ✓ 料率自体の変動は小幅にとどまることから、価格指数は、主として商品価格や為替レートの変動を反映して変動。価格指数は、円高期に低下する傾向。

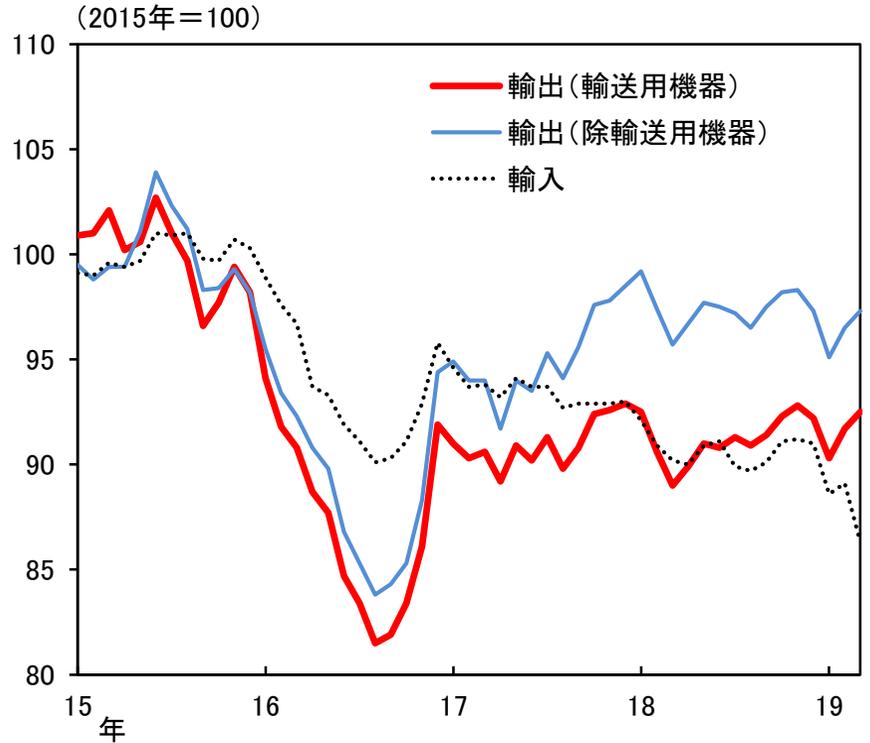
## (1) 知的財産ライセンス価格の調査方法



(例) 米国での自動車生産に対する知的財産ライセンス輸出価格(円ベース)の算出



## (2) 価格指数



# おわりに

- 卸売サービス、知的財産ライセンスに関する価格指数を作成・公表したことは、実質GDPを作成するためのデフレーター機能を強化することに繋がるものと考えられる。
- もっとも、現時点では、公表開始から間もないこともあり、これらの価格指数が持つ特性については、必ずしも明らかになっていない点が多い。
- 日本銀行としては、今後のデータの蓄積を踏まえて、卸売サービス、知的財産ライセンスの価格指数の特性について、理解を深めていく所存である。